

平成 13年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名

三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

広報 R部長

東京都

氏名

畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 12年11月 27日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	155,981	-	5,439	-	4,707	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	289,531	1.1	5,293	30.6	7,332	29.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	株主資本中間(当期)純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 9月中間期	2,062	-	4 . 26	-	1.2	1.0	3.0
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	4,172	38.2	8 . 40	8 . 39	2.4	1.5	2.5

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 750 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 1,322 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 235 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前(中間)期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	470,883	166,638	35.4	344 . 66
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	481,030	172,718	35.9	355 . 77

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	5,793	6,170	18 ,701	34,715
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	16,697	17,824	7 ,467	42,007

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	316,000	12,300	6 ,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 86 銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び、子会社 58社、関連会社 46社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社 日本ドラゴン工業(株) 永和化成工業(株) エーアンドシー(株)  
菱江化学(株) 菱陽商事(株) ミツシガスカミシガポールPTE.LTD.  
ミツシガスカミアメカ, INC. 水島アロマ(株) 日本・サジアラビアメタノール(株)  
イ・ジ・イ・イ・ケイ・ケイ・ケイ(株) マノール・デ・リエテ,メー, S.A.  
P.T.パロダ インドネシア プラマ エアールエム トリック CO., INC. その他 23 社  
うち 連結子会社 7社 持分法適用関連会社 6社

「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社 日本サーキット工業(株) エレクトロテクノ(株) ダイヤエレクトロニクス(株)  
(株)ダイヤテック 三永純化(株) エム・シー・ユー・アメリカ, INC.  
タイポリアセタールCO., LTD. 東洋化学(株) 富士化成(株)  
(株)東京商会 (株)J S P 日本コピカ(株)  
三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) その他 22 社  
うち 連結子会社 10社 持分法適用関連会社 4社

「その他」 各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及びその他のサービス業務等を行っております。

主な関係会社 日本パイオニクス(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株)  
ジャパンカミカトランスポート(株) ジャパンカミカトランスポート パー, INC. 菱和エタープライズ(株)  
菱和興産(株) (株)東邦アーステック 国華産業(株) その他 23 社  
うち 連結子会社 7社 持分法適用関連会社 2社

以上の企業集団のうち、連結子会社で国内の証券市場に公開している会社はありません。  
また、以上の企業集団の状況について当社と主要な子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び当社が対処すべき課題

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を最大化することに努めていきます。

当社は、21世紀へ向けて当社が目指すべき事業の方向性や行動計画を明らかにするため、平成12年度を初年度とする新中期経営計画「MGC進化21」を策定致しました。

本経営計画では、向こう3年間を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1) 「戦略的縮小」をも含むドラスティックなりストラクチャリングを実行し、安定的な収益基盤を確立すること。
- 2) グローバルな基準に適合した「新しい経営管理体制」を構築し、勝ち残る経営を実践すること。

を経営目標としており、更に目標達成のため、

- <1> 事業と経営資源の「選択と集中」
- <2> 資産効率向上による健全な財務体質の構築
- <3> 社内カンパニー制導入を機軸とする新経営管理体制の構築と実践

という3つの基本方針を掲げ、「特色ある優良化学会社」実現へ向けた取り組みを実践してまいります。

第一に経営資源の投入は、「選択と集中」の徹底によって絞り込み、キャッシュフローを戦略的に配分することで、当社の競争優位事業を一層強化・拡大してまいります。更にグループ企業も含めた生産拠点の統合・再編等、独力での競争力の強化とともに、提携・合併も視野に入れた施策を通じて、安定的な収益基盤を確立してまいります。これらの施策を通じて、将来的に安定収益基盤を見出せない事業については、縮小・売却・撤退等により、資産効率の改善を進めてまいります。

第二に健全な財務体質の構築は、前記の「選択と集中」により、設備投資について財務体質の健全性を維持する範囲に止めるとともに、効率の低い資産についてその有効活用あるいは資金化を図ることで、有利子負債を削減し、体質強化を実現してまいります。

第三に新経営管理体制の構築については、自己責任による自立経営体制を確立するため、本年7月より社内カンパニー制を導入しました。カンパニーのキャッシュフローにもとづく投資管理システムのもと、投資に係る権限をカンパニーに委譲し、各事業をより機動的・効率的に展開してまいります。また、カンパニーの評価指標としてROAを導入し、一層の資産効率化を図ってまいります。

更に、国際競争力の観点から、管理間接部門を中心とする高コスト構造にメスを入れ、徹底したスリム化を実現してまいります。管理間接部門のスリム化については、昨年8月に業務改革推進委員会を設置し、従来の発想に囚われず機動性あるスリムな組織・機構を実現すべくBPR活動を実施致しました。今後はこの活動を本経営計画に結びつけ、大幅な固定費削減を達成してまいります。

前記「基本方針」に沿った諸施策を通じ、「経営目標」を達成し、真に「特色ある優良化学会社」の実現・企業価値の最大化を目指す所存であります。

## （２）環境と安全への取組み

当社では「環境・安全基本方針」のもとに、日常の事業活動においてレスポンシブル・ケア活動を積極的に進めております。この自主活動の中で、「ISO14001」の認証取得を推進しており、既に7工場がこの認証を取得し、残り1製造所も認証取得の予定であります。

地球環境との調和を図りつつ、保有する経営資源を活かして新たな経済価値を創造するという企業経営の原点に立ち、全社の具体的目標に向かって有機的・組織的に行動することで、「特色ある優良化学会社」の実現を目指します。

## （３）利益配分に対する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開等を総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、中核事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

### 3 . 経営成績

#### ( 1 ) 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、企業部門を中心に設備投資が増加し、自律的回復に向けた動きが続く一方、個人消費は横這いの状況が続き、景気回復への動きは依然として緩やかなものでした。

化学工業におきましては、IT関連需要の好調はあったものの、円高や原油価格の高騰により相変わらず厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、(1)事業と経営資源の「選択と集中」、(2)資産効率向上による健全な財務体質の構築、(3)カンパニー制導入を機軸とする新経営管理体制の構築と実践、という3つの基本方針のもと、収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。この結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高は1,559億円、経常利益は47億円、当中間純利益は20億円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は対前年同期比102億円増の1,120億円となり、経常利益は対前年同期比6億円減の4億円、当中間利益は対前年同期比1億円減の6億円となりました。

中間配当金につきましては、上期業績及び経済環境の先行きの不透明感等を勘案し、誠に遺憾ながら前中間期から1円減の1株につき1円50銭とさせていただきます。

なお、退職給付会計につきましては、連結ベースでの積立不足額115億5千万円を有価証券の信託方式等により当上半期に一括処理致しました。

また、前期に引き続き、当上半期に当社額面普通株式2,000千株を総額539,910千円で取得し、同数の普通株式について株式失効の手続きを完了致しました。

#### ( 2 ) キャッシュフロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは57億9千万円、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収及び有価証券売却等の収入が設備資金等の支出を上回り、61億7千万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の縮小もあり187億円の支出となりました。この結果、当期末の現金および現金同等物は69億4千万円減少し、347億円となりました。

#### ( 3 ) 当上半期の事業の種類別セグメントの業績

##### [ 化学品事業 ]

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは国際市況が上昇し売上高が増加しましたが、誘導品であるホルマリンの売上高は横這いで推移しました。アミン系製品の売上高は増加しましたが、メタクリル酸メチル及びエステル系製品は販売数量の減少やユーロ安の影響などにより、売上高が減少しました。ポリオール類は輸入品の攻勢のため低調に推移しました。アンモニア系製品の売上高は横這いで推移しました。

キシレン系製品では、メタキシレンジアミンをはじめとするメタキシレン誘導品が好調に推移しました。パラキシレンとその誘導品である高純度テレフタル酸は、販売数量・価格ともに増加し、売上高が増加しました。フタル酸系可塑剤は、当上半期よりチッソ(株)との合併会社に移管したことで売上高が減少しましたが、その原料である無水フタル酸及びアルコール類の売上高は増加しました。

工業薬品類では、過酸化水素は塩素代替需要により販売数量が増加しましたが、販売価格が下落し売上高は減少しました。水加ヒドラジンは需要の低迷により売上高が減少しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は 802 億円、営業損益は 8 億円の損失となりました。

#### [ 機能製品事業 ]

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートを中心として旺盛な需要に支えられ、売上高が増加しました。プリント配線板材料は、IT 関連製品の世界的な拡大の中、半導体パッケージ向け用途、通信機器用途ともに販売数量が増加し、売上高が増加しました。食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は横這いで推移しました。電子工業用薬品類は、液晶ディスプレイ用途が伸長しましたが販売価格が下落し、売上高は微増にとどまりました。レンズモノマーは販売数量が減少し、売上高が減少しました。情報機能材料は、北米を中心とする光通信需要の急増を受け、磁性ガーネット単結晶が好調に推移し売上高が増加しました。

以上の結果、機能製品事業の売上高は 663 億円、営業利益は 55 億円となりました。

#### [ その他の事業 ]

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありましたが、前年同期に比べ売上高は減少しました。精製・排ガス処理等の装置類の販売は好調でした。地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は 94 億円、営業利益は 7 億円となりました。

#### ( 4 ) 通期 ( 平成 13 年 3 月期 ) の見通し

今後の経済情勢は、企業部門を中心に回復基調が持続するものと期待されますが、米国経済とアジア経済の先行きや、個人消費の動向など不透明な要素もあり、景気の回復は依然予断を許さない状況であります。化学工業におきましても、原油価格の上昇によるコストアップと、世界規模での競争の激化により経営環境は厳しさを増しています。

このような状況認識にたち、当社は本年よりスタートした新経営管理体制のもと、中期経営計画「MGC 進化 21」の着実な実行を通じて、業績の改善に全力を傾注するとともにグループ経営の強化を図り、安定的な収益基盤を確立すべく努力してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 3,160 億円、経常利益 123 億円、当期純利益 67 億円を見込んでおります。

当社単独の通期業績につきましては、売上高 2,280 億円、経常利益 35 億円、当期利益 22 億円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭とし、年間では 1 株当たり 4 円を予定しております。

4 . 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

( 単位: 百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30)	前 期 (12.3.31)	科 目	当中間期 (12.9.30)	前 期 (12.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	( 201,273)	( 241,972)	流 動 負 債	( 193,654)	( 181,508)
現金及び預金	26,753	27,060	支払手形及び買掛金	71,502	59,079
受取手形及び売掛金	109,411	92,452	短期借入金	80,322	92,902
有 価 証 券	8,631	62,158	一年内償還社債	10,000	-
たな卸資産	49,472	46,933	未 払 費 用	10,967	9,630
繰延税金資産	1,539	1,330	賞与引当金	3,982	4,230
そ の 他	6,193	12,807	未払法人税等	2,307	900
貸倒引当金	728	770	そ の 他	14,573	14,764
固 定 資 産	( 269,610)	( 233,021)	固 定 負 債	( 103,815)	( 120,072)
有形固定資産	( 170,018)	( 171,134)	社 債	42,397	51,397
建物及び構築物	49,015	48,805	長期借入金	49,661	51,108
機械装置及び運搬具	76,622	76,425	引 当 金		
土 地	23,137	23,183	退職給与引当金	-	16,577
建設仮勘定	15,660	17,107	退職給付引当金	10,002	-
そ の 他	5,582	5,612	繰延税金負債	675	-
無形固定資産	( 1,829)	( 1,766)	そ の 他	1,079	988
ソフトウェア	1,061	1,084	負 債 合 計	( 297,469)	( 301,580)
連結調整勘定	144	16	(少数株主持分)		
そ の 他	622	665	少数株主持分	6,775	6,730
投資その他の資産	( 97,763)	( 60,120)	(資本の部)		
投資有価証券	85,156	50,635	資 本 金	41,970	41,970
長期貸付金	2,142	2,276	資本準備金	35,518	35,518
繰延税金資産	2,304	76	連結剰余金	95,101	95,230
そ の 他	8,822	7,562		172,590	172,719
貸倒引当金	663	430			
為替換算調整勘定	( -)	( 6,036)	為替換算調整勘定	5,950	-
			自 己 株 式	1	0
			資 本 合 計	( 166,638)	( 172,718)
資 産 合 計	470,883	481,030	負債・少数株主持分 及び資本合計	470,883	481,030



# 連結損益剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H12/4 ~ H12/9)	前 期 (H11/4 ~ H12/3)
	金 額	金 額
売 上 高	155,981	289,531
営 業 費 用	( 150,541 )	( 284,238 )
売 上 原 価	128,357	241,184
販売費及び一般管理費	22,183	43,054
<u>営 業 利 益</u>	<u>5,439</u>	<u>5,293</u>
営 業 外 収 益	( 2,682 )	( 10,208 )
受取利息・受取配当金	800	1,503
有価証券売却益	6	4,888
持分法による投資利益	750	1,322
そ の 他	1,125	2,495
営 業 外 費 用	( 3,414 )	( 8,169 )
支 払 利 息	1,876	4,041
そ の 他	1,537	4,127
<u>経 常 利 益</u>	<u>4,707</u>	<u>7,332</u>
特 別 利 益	( 11,022 )	( - )
退職給付信託設定益	9,394	-
投資有価証券売却益	1,543	-
固定資産売却益	43	-
貸倒引当金戻入額	41	-
特 別 損 失	( 13,018 )	( 1,592 )
退職給付会計基準変更時差異	11,558	-
その他投資評価損	513	-
投資有価証券評価損	358	459
探 鉱 費 償 却	336	776
固定資産廃棄損	250	356
<u>税金等調整前中間(当期)純利益</u>	<u>2,711</u>	<u>5,740</u>
法人税、住民税及び事業税	2,227	2,012
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,736	△ 696
少 数 株 主 利 益	158	251
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,062	4,172
連結剰余金期首残高	95,230	94,569
過年度税効果調整額	-	986
	<u>95,230</u>	<u>95,555</u>
連結剰余金増加高		
連結会社の増加による剰余金増加高	-	879
	-	879
連結剰余金減少高		
配 当 金	1,213	2,493
役 員 賞 与 金	14	87
利益による自己株式消却額	539	2,736
連結会社及び持分法適用会社の増減による剰余金減少高	422	60
	<u>2,191</u>	<u>5,377</u>
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,062	4,172
連結剰余金期末残高	95,101	95,230

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H12/4 ~ H12/9)	前 期 (H11/4 ~ H12/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,711	5,740
減価償却費	9,601	19,987
持分法による投資利益	750	1,322
退職給付(給与)引当金増減額	311	65
受取利息及び受取配当金	800	1,503
支払利息	1,886	4,055
有価証券・投資有価証券売却益	1,549	4,888
有価証券・投資有価証券評価損	358	878
売上債権の増減額	17,607	1,406
たな卸資産の増加額	2,724	3,506
仕入債務の増加額	12,058	860
退職給付信託設定益	9,394	-
退職給付会計基準変更時差異	11,558	-
その他	2,611	1,715
小 計	7,651	20,056
利息及び配当金の受取額	800	1,589
利息の支払額	1,913	4,139
法人税等の支払額	745	809
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>5,793</b>	<b>16,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	24	7,331
有価証券の売却による収入	4,245	8,621
固定資産の取得による支出	9,880	24,325
固定資産の売却による収入	3,059	1,603
投資有価証券の取得による支出	1,470	1,884
投資有価証券の売却による収入	2,718	5,106
貸付金の増減	7,421	-
その他	99	385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>6,170</b>	<b>17,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減	4,786	110
長期借入れによる収入	5,100	16,690
長期借入金の返済による支出	14,224	18,879
社債の発行による収入	1,000	-
社内預金制度廃止に伴う支出	3,915	-
自己株式の買入消却のための支出	539	2,736
親会社による配当金の支払額	1,213	2,493
少数株主への配当金の支払額	120	161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>18,701</b>	<b>7,467</b>
<b>現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>	<b>203</b>	<b>49</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>6,942</b>	<b>8,544</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>42,007</b>	<b>50,188</b>
<b>連結追加による期首現金増加高</b>	<b>0</b>	<b>663</b>
<b>連結除外による期首現金減少高</b>	<b>349</b>	<b>300</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>34,715</b>	<b>42,007</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 58 社のうち連結子会社は、次に示す 24 社であります。

永和化成工業(株)、エアントシー(株)、エレクトロテクノ(株)、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、海洋運輸(株)、木江ターミナル(株)、三永純化(株)、ダイヤエレクトロニクス(株)、(株)ダイヤテック、(株)東京商会、東洋化学(株)、日本ハイオニクス(株)、日本サーキット工業(株)、日本ヒドラジン工業(株)、富士化成(株)、菱江化学(株)、菱和エンタープライズ(株)、ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、ジャパンケミカルトランスポート(株)、ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.、菱和興産(株)、タイポリアセタル CO.,LTD.、菱陽商事(株)、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.

鹿島ポリマー(株)については、当中間連結会計期間において親会社所有の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外することといたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 34 社及び関連会社 46 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 12 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール(株)、水島アロマ(株)、エイ・ジ・イ・インタナショナル・ケミカル(株)、日本ユピカ(株)、(株)東邦アーステック、(株)JSP、メタノール デ オリエンテ、メー、S.A.、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、韓国エンジニアリングプラスチックス(株)、P.T.ペロクンダ インドネシア プラタマ、国華産業(株)、エムアルエム トリック CO.,INC.

(株)JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本サンパック(株)、(株)KP、JSP AMERICA INC.の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

### 3. 会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化(株)、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタル CO.,LTD.及びミツビシガスケミカルアメリカ,INC.の中間決算日は平成 12 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 12 年 7 月 1 日から連結決算日平成 12 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券…移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準

時価法

#### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法。

#### ④有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び連結子会社 13 社は定額法を、連結子会社 4 社は定額法及び定率法を、7社は主として定率法を採用しております。

#### ⑤繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

当中間連結会計期間に対応する従業員賞与は、主として中間期末直近支給実績を基準として計算した額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については当中間期に一括費用処理しております。

⑨重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この適用により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期発生<sup>の</sup>退職給付費用が 226 百万円減少し、経常利益は 178 百万円増加いたしますが、会計基準変更時差異 11,558 百万円及び退職給付信託の設定による信託設定益 9,394 百万円を特別損益に計上しました結果、税金等調整前中間純利益は 1,985 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この適用により、有価証券の評価方法等を変更しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 482 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は 42,558 百万円減少し、投資有価証券は 42,558 百万円増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

なお、この適用による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

### 4. その他有価証券の時価評価

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は以下のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	36,228 百万円
時 価	54,269 百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	10,464 百万円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	7,576 百万円

## 注記事項

### 連結貸借対照表に関する注記

	当中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	275,658 百万円	271,087 百万円
受取手形割引高	1,670 百万円	1,401 百万円
期末自己株式数	3,383 株 1 百万円	1,886 株 0 百万円

### 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(単位:百万円)

項 目	期 末 残 高
現金及び預金勘定	26,753
3ヶ月以上の定期預金等	620
有価証券中の現金同等物	8,582
合 計	34,715

### リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期				前 期			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,324	2,048	286	4,659	2,195	1,925	253	4,373
減価償却累計額相当額	1,211	1,100	159	2,472	1,054	912	119	2,085
期末残高相当額	1,113	947	126	2,187	1,140	1,013	113	2,288

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期
1 年 以 内	830	804
1 年 超	1,365	1,483
合 計	2,196	2,288

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料等 (単位:百万円)

	当中間期	前 期
支払リース料	440	877
減価償却費相当額	440	877

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### ① 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
I . 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,237	66,338	9,405	155,981	—	155,981
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,460	1,210	1,268	4,939	△ 4,939	—
計	82,697	67,548	10,674	160,920	△ 4,939	155,981
営業費用	83,595	62,012	9,969	155,578	△ 5,036	150,541
営業利益	△ 898	5,536	704	5,342	96	5,439
II . 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	215,383	178,586	31,260	425,230	45,653	470,883
減価償却費	5,394	3,700	506	9,601	—	9,601
資本的支出	4,591	5,097	137	9,825	—	9,825

前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
I . 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,155	122,032	18,343	289,531	—	289,531
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,206	1,212	2,060	7,479	△ 7,479	—
計	153,362	123,244	20,404	297,010	△ 7,479	289,531
営業費用	155,810	117,575	18,499	291,885	△ 7,646	284,238
営業利益	△ 2,448	5,668	1,904	5,125	167	5,293
II . 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	206,562	170,798	35,779	413,140	67,890	481,030
減価償却費	11,314	7,690	982	19,987	—	19,987
資本的支出	13,966	9,344	847	24,158	—	24,158

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」「機能製品」及び「その他」に区分しております。

「化学品」 主要製品名: メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、  
過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品

「機能製品」主要製品名: エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、

電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」

「その他」 主要製品名: 各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期は 54,251百万円、前期は 83,863百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当中間期 (自平成 12年 4月 1日 至平成 12年 9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	34,851	8,387	3,197	46,436
II 連結売上高				155,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3 %	5.3 %	2.0 %	29.7 %

前 期 (自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,892	9,986	6,114	68,993
II 連結売上高				289,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3 %	3.4 %	2.1 %	23.8 %

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。



## 6. 生産受注及び販売の状況

### ① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前 期
化 学 品	51,349	93,767
機 能 製 品	61,124	112,478
そ の 他	3,454	5,490
合 計	115,928	211,735

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### ② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### ③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前 期
化 学 品	80,237	149,155
機 能 製 品	66,338	122,032
そ の 他	9,405	18,343
合 計	155,981	289,531

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

前 期 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	41,098	68,459	27,360
債券	84	81	△ 2
その他	233	180	△ 53
小計	41,416	68,721	27,304
固定資産に属するもの			
株式	19,705	17,612	△ 2,093
債券	50	54	3
その他	—	—	—
小計	19,756	17,666	△ 2,090
合計	61,173	86,387	25,214

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー	11,988 百万円
非上場外国債券	5,230 百万円
買現先の有価証券	2,999 百万円
その他	523 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式	28,544 百万円
非上場外国債券	2,176 百万円
その他	158 百万円

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,176	2,133	△ 42
その他	96	99	3
合 計	2,272	2,233	△ 39

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	5,792
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,955
社 債	1,230
投資信託他	8,581

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

### ①通貨関連

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル他)	72	—	74	△ 1
	買建(米ドル)	1,230	273	1,236	6
合 計		—	—	—	4

(注)1.時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

### ②金利関連

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	68,011	22,251	△ 239	△ 239
合 計		68,011	22,251	△ 239	△ 239

(注)1.時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前 期（平成12年3月31日現在）

### ①通貨関連

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル)	—	—	—	—
	買建(米ドル)	1,703	—	1,712	8
合 計		—	—	—	8

(注)1.時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### ②金利関連

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	4,000	—	45	45
	受取変動・支払固定	30,231	17,991	△ 191	△ 191
合 計		34,231	17,991	△ 146	△ 146

(注)1.時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。